

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するた
めの未定稿版で、一般への公開用ではありません。
◇後刻速記録を調査して処置することとされた発
言、理事会で協議することとされた発言等は、原
発言のまま掲載しています。
◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますの
で、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と
受け取られることのないようお願いいたします。

○安住委員長 この際、階猛君から関連質疑の申
出があります。野田君の持ち時間の範囲内でこれ
を許します。階猛君。

○階委員 立憲民主党の階猛です。

本日は、石破政権になって初めての予算委員会
ということ、貴重な質問の機会です。

私も、石破さんと同じく、地方の県庁所在地を
地盤としております。また、銀行員の出身でもあ
ります。政治理念の部分とか政策の部分で相通ず
る部分もありますが、今日は、その中でも、地方
で特に深刻な人手不足の問題について、先ほど小
野寺委員も取り上げていましたけれども、そこを
中心に私は質問をしていきたいと思っております。
ある調査機関の調査結果によりますと、これか
ら年々働き手が地方を中心に減っていく中で、働
き手の需要の方はむしろ高齢化によって増えてい
く、ないしはそれほど減らない、こんなことであ
ります。すなわち、エッセンシャルワークと言わ
れる医療や介護、物流とか交通、小売といった分
野は、高齢化によって労働力の需要が増えていく

わけです。

その結果、どういう働き手不足になるかとい
ますと、全国の推計値、五年後、二〇三〇年では
三百四十一万人の働き手不足。これは、総理の御
地元、中国地方の現在の全就業者の規模に匹敵す
るそうです。そしてさらに、今から十五年後、二
〇四〇年には、更にその三倍以上の千百万人の働
き手不足というような推計結果が出ているわけ
です。これは本当に衝撃であります。

この働き手不足をいかに解決するかという観点
から、今日は議論をさせていただきたいと思いま
す。

そこでまず伺いたいのが、地方の創生。

石破首相が初代の地方創生担当大臣として、ま
ち・ひと・しごと創生本部を立ち上げたのが十年
前。そのときに掲げた大目標は、東京圏一極集中
の是正でした。具体的には、二〇二〇年時点で東
京圏から地方への転出、転入を均衡させるとい
うものでした。地方の働き手不足を改善する観点か
ら極めて重要な目標です。

しかし、当時は東京圏へは十万人程度の転入超
過だったのが、直近ではむしろ増えていきます。目
標から遠ざかっているわけです。目標の達成時期
も、政府の中では、当初の二〇二〇年から二〇二
四年、さらには二〇二七年度と、二回も先送り
なっています。

総理はさきの所信表明演説で、地方創生二・〇、
こういった今風の表現を使い、本部の名前を新し
い地方経済・生活環境創生本部に変えました。地
方創生交付金を二倍にするということも言われま

した。ただ、東京圏一極集中の是正という言葉は
出てきませんでした。

そもそも、二倍にするという地方創生交付金で
何をするのか。私どもが民主党政権のときに作っ
た行政事業レビューシートを見れば書いてありま
す。私、今回見ましたけれども、配付している資
料の七ページにも出しておりますけれども、この
行政事業レビューシートの記載は非常に曖昧かつ
漠然としていて、何を目指しているのか分から
ない。これでは、幾ら表紙と看板をつけ替えても、
やっている感じは見せられるかもしれませんけれ
ども、本気度は感じないわけです。

私は、今回、地方創生交付金を二倍にするとい
うならば、二〇二七年度に東京圏から地方への転
出、転入を均衡するということをここで明言して、
行政事業レビューシートの到達目標にもそのこと
を明記すべきだと考えますが、総理、いかがでし
ようか。

○石破内閣総理大臣 御趣旨はよく理解できます。

そのとおりになるかどうか分かりませんが、今
後、今の委員の御指摘はきちんと踏まえながら、
私自身やっていきたいと思っております。

正直申し上げて、もう十年たちましたが、東京
への集中というのは全く止まっていない。これは、
どこかに誤りがあったんだろうと私自身反省をい
たしております。

それを考えるときに、全国四十七都道府県、千
七百十八市町村ございます。これは、どの年代の、
男性なのか女性なのか、どこが東京に行ったきり
帰ってこないのかということの一つ一つミクロで

見てみなければいけないんだろうと思っております。

同じ地方の県庁所在地でございますが、盛岡と鳥取と比べてみた場合に、私からすると、盛岡というのはすごいね、新幹線が走っているよという話になるわけですよ。済みません、私どもの地元というのは、それは私の努力が足りないんでしょうけれども、新幹線はおるか、電車というものが来ていないのですよね。ディーゼルカーが今でもぶっ飛ばしているわけでございますけれども。

では、いろいろなインフラが整ったならば人が集まるかという、そうではないので。私の一番の危機感は、若い女性の方々が東京に出たきり帰ってこないというのが多いのでございます。

それは十八歳と二十二歳です。どうやったならば、別に若くなくてもいいのですが、女性の方に選んでいただける地方をつくることができるかということをやが関で考えても、多分答えは出ないんだろうと思っております。盛岡のことは盛岡でなきゃ分らないし、一関のことは一関にいなきや分らないし、花巻のことは花巻にいなきや分らないので。

そこで、どうして我が町は人がいっぱい出ていくのか、国の責任は何であり、地方でできることは何かということ踏まえながら、今委員の御指摘が実現できるかどうかよく検討させていただきます。

○階委員 是非、やはり地方に丸投げするのではなくて、国も責任を持ってやるということで、目標に明記するようにお願いします。

そして、これも所信表明演説に関連しますが、物価上昇を上回る賃金上昇ということを一方ではおっしゃり、また、今回の所信表明の前の所信表明だったと思います、二〇二〇年代に全国平均千五百円という最低賃金目標、これもお示しになりました。私は、これが整合するののかどうかちょっと微妙だなと思っています。

と申しますのも、二〇二〇年代に全国平均千五百円という最低賃金を達成するには、毎年毎年これから七%以上の上昇率を達成していかなくてはいけないわけですね。先ほど小野寺先生もおっしゃっていましたけれども、中小企業が粗利が少なくて労働分配率が高いわけですね。ここにとつては、七%以上毎年賃金を上昇させるというのは負担が大き過ぎると私は思います。人手不足を解消しなくちゃいけませんけれども、人手不足を解消する前に廃業や倒産が続出してしまつては元も子もないわけです。

七%もの賃金上昇を毎年続ける、要は物価上昇を上回る賃金上昇が大事なわけですから、総理は物価上昇がそんなに大変な状況が続くとお考えになつていらっしゃるのでしょうか。この辺りの整合性が私はよく分からないので、教えていただけますか。

○石破内閣総理大臣 それは為替の水準がどうなるかということもございます。同時に、価格を転嫁していかないと経済は回らないので、価格が転嫁できないので、中小企業の経営が苦しくて賃金

が上がるらないということもございます。ですから、私は、物価上昇というものを悪だとは捉えておりません。それは、賃金上がり、き

ちんと価格が転嫁をされ、それぞれの企業が回っていくように、それはある程度、ある程度というか、本来実現されなければならないことだと思っています。

では、そんなに賃金が上がると思っているのかという階委員の御指摘でございますが、今最も賃金が安いところというのは、どこかとは申し上げませんが、九百五十一円だつたと思っております。九百五十一円です。そのような労働者が年間二千時間働くといえますと、その年収は幾らになりますかという、百九十方になるわけですね。これはワーキングプアというようなカテゴリーに入るんだと思っています。

そうすると、やはりそれだけの、ワーキングプアからきちんと脱していくためには、七%の賃金上昇というのは必要なことだ、やり遂げねばならない。これは委員と私の共通認識だと思いますが、そうすると町に倒産があふれ、失業者があふれるかという、そういうことには相なりません。

御指摘のように、今、求人状況というのは地方の方がより深刻でございますので、もちろん、企業が倒産とか廃業に追い込まれず、どんどんどん増えていけばいいのですが、より生産性の高い、そういう企業が集中していくということも、当然、経営者の方々の困窮というものを避けるということと同時に考えながら、新しい企業経営の形というものは、ただただ付加価値の向上、そして労働者の幸せの実現ということを第一に考えて行われるべきだと思っております。

中小企業がどうなつてもいいなどということ

申し上げるつもりは全くございません。しかしながら、本当に高い賃金上昇を実現していかないと、ワーキングプアというものは決して解消されない。年収百九十万円という状況があつていいことだとは私は全く思っておりません。

○**階委員** 私ら賃金上昇を否定するわけでもないけれども、物には限度があるということと、一方で、物価上昇も否定しないとおっしゃいましたけれども、現在進んでいるのは、今総理がおっしゃるようなよい物価上昇というよりも、コストプッシュ型の物価上昇なわけですよ。もつと言え、輸入物価が上昇することに伴う物価上昇ですから、これは決していい物価上昇とは言えない。

そこで、この輸入物価上昇の原因、それから、その根本的対策に関して総理の見解を伺いたいと思います。先ほど言いました、私は、大事なことは、物価上昇を上回る賃金の増加、すなわち実質賃金の増加だと考えております。物価上昇を抑えれば、これほど急激に最低賃金を上げるような目標は必要ないと私は考えています。

物価上昇の主因、これは輸入物価の上昇であるし、その原因は二つあつて、一つは内外の金利差。これは日銀の金融政策で超低金利が続いていることがもたらしたものです。もう一つの原因は貿易赤字、しかも、キャッシュフローベースの赤字、これは食料とエネルギーの海外依存率が高いことがもたらしています。

こうした輸入物価上昇の原因に関する私の認識、これについて御同意いただけるのかどうか、そしてまた、この輸入物価上昇に対してどのように対

策を打っていくのか、総理の見解をお願いします。

○**石破内閣総理大臣** 私は、その時々によさわしい政策というのがあろうと思っております。その時期によさわしくても、それをずっと続けていくことによって、負の側面が顕在化してきちゃったという政策はあるのだろうと思っております。円が物すごく高かった時期、やはりあのときは企業経営は苦しかったです。労働者の生活は苦しかったです。いかにしてこの円高を是正するかというところについては、多くの国民の皆様方のコンセンサスが得られていたと思っております。それを円安に導くように、私どもが再び政権をお預かりするようになってから、そういう政策を講じてまいりましたし、多くの御支持もいただいております。

それをどこまで続けるべきであつたか、その間に、それに甘んじて、構造改革、三本の矢でも三本の的でもいいのですが、その三つ目が必ずしも実現されなかつたということについては、私自身、反省を持つておるところでございます。

○**階委員** 二つの要因があるということについては否定されませんでしたので、それに沿つてお話を進めたいと思うんですが、私の考えですけれども、まず、円安による物価上昇を抑えるためにやるべきこと、これは政府と日銀が金融政策を正常化する方針を示すことだと思っております。そして、内外金利差が今後縮小していくという見通しを市場に与える、これが必要だと思っております。

かねがね主張しておりますが、我々立憲民主党としては、政府と日銀の共同声明を見直して、も

はや目標とする意味を失った二%の物価安定目標を削除して、金融政策を正常化する、こういったことに資する内容を書き込むべきだと思っておりますが、いかがでしょうか。

○**赤澤国務大臣** 二つの要因について、ちよつと私の方でも、若干、補足といいますか……（階委員「短くお願いします」と呼ぶ）はい、分かりました。

まず、金融政策については、具体的な手法は日銀に任せていることはもちろんでありますし、アコードをやってきていますが、今、結論だけ申し上げれば、物価目標二%に、現在、着実に近づいていっています。それは、ここ最近の物価上昇率を見ていただければ、その目的に近づきつつあることは、もう数値の結果明らかです。私、財務副大臣のときも、それから現在も、まさに金融政策決定会合に出席する立場です。

コストプッシュ型の物価上昇ではなくて、生産性向上とかに引つ張られるものに移りつつあるという今大事な段階、まさに今が分岐点で、我々が賃金と投資が牽引する成長型の経済に行けるかどうかの、今、瀬戸際という認識を持っております。しかしながら、今、超低金利という状態ではありますが、物価目標については実現しつつあるという日銀の認識を我々は共有しております。

加えて、エネルギーの関係も含めた貿易赤字、そして、まさにコストプッシュインフレの原因になるものですが、これについても、今回の経済対策の中で、単に電気、ガスとか、あるいは原油といったことに手を打つだけでなく、エネ

ルギー消費が少ない、経費が少しでも将来的に抑えられていくような方向でドライブをかける、そういう対策についても我々目配りをしているところでございます。

以上、二つお答えさせていただきたいと思えます。

○階委員 総理からも御答弁いただきました。いんですが、政府と日銀の共同声明。金融政策の手段は日銀です。ただ、目標を定めるのは共同声明で、政府も関与することはできる。これを見直すお考えがあるのかどうかというのが一点。

そして、今、赤澤大臣からは、エネルギーの自給率を高める方策について御説明があったと思います。確かに、エネルギーについては、GX移行債ですか、こういったものを発行して自給率を上げようとしています。二十兆円も新たな国債を発行して、様々な事業で企業を後押ししているわけですね。

他方で、もう一つ、貿易赤字の要因である食料品、これについては、食料自給率三八%なのに、エネルギーのような大胆な予算をつくって自給率を高めようとしていないのではないですか。その部分について、エネルギー同様、もっと大幅に予算を増やすべきだと思います。

食料自給率を高めるための予算大幅増額、そして前段の共同声明の見直し、二点について総理の見解をお願いします。

○石破内閣総理大臣 現在のところ、共同声明を出す予定はございません。私どもは、日銀と密接な連携を取っていくこと

は大事なことだと思っております。しかし、それは主従関係にあるわけでも何でもございませんので、連携は取りつつも、共同声明を出すということについて、具体的な考えはございませんし、そのつもりはございません。

政府として、適切な為替水準とは何かということとは、それは考えていかねばなりません。しかし、そのことについて余り軽々な発言を取るべきだとも思っておりませんので、そこは御理解を賜りたいと思っております。

食料自給率が三八%というのは、私は政務次官も副大臣も大臣もやりましたが、やはりこれは独立主権国家として正しい在り方だとは思っております。二月の予算委員会でも私、当時の岸田総理に質問いたしました。安全保障という以上、それは、消費者の選択によって数字が大きく変わる自給率という概念も一つの考え方もされないが、人間が生存に必要なカロリーとはどれぐらいであり、それをどのように満たしていくべきかということについて、もう一度きちんと見直すということも選択肢としてあり得るのだらうと思えます。

そこは江藤農林大臣の下で、あるいは皆様方との議論をいただきながら、主権独立国家としての自給率というよりも、自給力とは、やはり耕地面積であり、そしてまた農業者の人口の持続的な継続ということであり、いろいろな農業インフラ、そういうものから総合的に判断をしていくべきものだと思っております。

そのために必要な予算というのが何であるか。

やはり世界の中で、国家予算を使って農地を減らし、農業生産を減らしているという国はございませんので、私どもとして、もう一度そこはよく議論したいと思っております。

○階委員 農業の点については、この後、同僚議員が質問しますのでこの辺りにしますけれども、共同声明については、やはりこれが今の円安による物価高をもたらしている大きな理由になっているので、ここは是非考えていただきたい。

賃金を上げることが大事ですけれども、賃金が幾ら上がっても物価に追いつかない、実質賃金がマイナスだと意味がないわけです。我々はむしろ実質賃金をプラスにするということを政府と日銀が共同で目指すということを訴えておりますので、是非この点も議論を重ねて前向きに進めていっていただきたいと思えます。

さて、その上で、人手不足の根幹の話、年収の壁に移ってまいりたいと思えます。

このパネルは、各種年収の壁を掲げたものです。百三万と百六万、これは住民税と所得税、いわゆる税の壁ですね。これは壁を越えても本人の手取りは減りません。他方で、百六万と百三十万、こちらは壁を越えると社会保険料の負担で手取りが減る。しかも、百六万と違って、百三十万の方は、手取りが減るだけではなくて、手取りが減った分に見合った給付もないということで、ダブルパンチなわけです。そして、保険料の負担も、百六万と百三十万では、百六万の方は事業主の負担もある。百六万の方は事業主の負担も全部自腹で保険料負担なので負担も重いという

違いもあります。

こうしたことから、我々は、いろいろな年収の壁がある中でも、一番働き控えにつながり、働き手不足を招いている要因である百三十万の壁について、抜本的な対策を講じるべきだと考えております。

そこで、総理に伺いますけれども、今私が申し上げたような認識、各種の壁の中で総理が最も重要なものは何の壁だと思っておりますか。お願いします。

○石破内閣総理大臣 何が重要で、何が重要ではないかということをお願いすることはいたしません。

ただ、この百三十万円の壁とも、あるいは御党的な言い方をすれば百三十万円の崖というのか、それはおっしゃるように、では、それによって何が得られるのということがなくて、人間は経済合理的な動物でもございますので、それがきちんと負担をしていただくに値するかといえば、それは合理的なのかどうかということの検証は必要だと思っております。

○階委員 百三十万円の崖についてこれから議論を進めていきたいと思えますけれども、そろそろ時間も迫ってまいりましたので、続きはまた昼休みを挟んでお願いしたいと思います。

○安住委員長 午後一時から委員会を再開することとし、この際、休憩いたします。

午前十一時五十九分休憩

午後一時開議

○安住委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。質疑を続行いたします。階猛君。

○階委員 午前中の質問は、最後、数ある年収の壁の中で、百三十万円の壁、これは、壁というよりも、百三十万を超えたところで手取りがぐくつと減るという意味で崖ともいえるべきものですが、この百三十万円の崖が重要だよねということで総理もお認めになった、そこから話を始めさせていただきます。

この百三十万円の崖をどうやって見直しをしていくかということで、代表質問の総理の答弁がありました。

こちらを御覧になってください。社会保険の適用に関する百三十万円の壁につきましては、当面の対応として、被扶養者認定を円滑化するというたぐりがあります。

この被扶養者認定の円滑化なんですけれども、例えば、御主人が会社員で、その扶養に入っているパートで働いている奥様がいたとします。その方が百三十万円を超えたとしても、それが一時的な収入変動であれば、パート先の事業者が証明書を出して、それを旦那さんの勤める会社の健康保険組合の方で、そうですかということ認めてくれれば引き続き扶養に入っていられるというものだと思います。

ところが、これの実績を、私たちもう二、三週間前から当局に確認しておるんですが、全くまともな答えが返ってこない。これが果たして効果があるのだろうか。この間、健康保険組合の方に

も伺ったら、働き控え解消の効果があるかどうかよく分かりませんとおっしゃっていましたよ。

これは本当に意味があるんでしょうか。実績はないと思ってるんですが、どうでしょうか。総理、お答えください。

○石破内閣総理大臣 私は、全く意味がないというふうには思っておりません。そういうふうな取組を今進めていくことによって、効果を実感していただけるように私どもとして努めておるところでございます。

今、実際、実例をお示しになりましたが、このこういう方がこういうことで困っておるんだよということがあれば、是非御教示を賜りたいと思っております。

○階委員 現場の声はいろいろ聞いていますので、またお伝えしたいと思えます。

そして、当面への対応は今申し上げたこと。その上でということ、真ん中あたり、就業調整を行っている労働者が希望に応じて働くことができるよう、制度的な対応を図ることも重要というくだりがありまして、その中で、被用者保険の更なる適用拡大といったことについて議論を進めて、成果を得るべく努力といったようなくだりがありますね。

この被用者保険の更なる適用拡大というのも、既に経済界からもいろいろな御批判が出ておるかと思うんですが、私たちも、これが果たして働き控えの解消につながるのか、むしろ働き控えを促進するんじゃないかという危惧を抱いております。というのは、被用者保険の更なる適用拡大とい

うのは、もうちょっと具体的に言うと、週二十時間を超えたところで、被用者の方は、年収や業種にかかわらず、社会保険加入をしなくてはいけない。そして、企業規模要件も撤廃するので超零細企業でも入らなくてはいけなくなるというところで、これは対象が約二百万人という数字も聞いておりますが、約二百万人の被用者の手取りが減る二十時間の壁が新たにできることになるわけですね。

これで果たして働き控えは減るのでしょうか。むしろ増えるのではないかと思うわけですが、総理、どうでしょうか。

○石破内閣総理大臣　です。現在、被用者保険の適用の範囲見直しにつきまして、御指摘のような企業規模要件、あるいは賃金要件などにつきまして、年金部会で議論を行っておるということも御案内のとおりでございます。

これは結論がやがて出るものでありますけれども、今、成案についてどうなるということを上上げる段階にはございません。いろいろな御意見があることはよく承知をいたしております。

私どもとして、使いやすい制度、そして、これが社会保障制度の永続性というのか持続可能性というのか、それを高めるものであり、加入していただける方が本当にメリットを実感していただけるということと併せて心がけねばならないことだと思っております。

○階委員　被用者の方は、働き控え、私はなるべくそういうことは起きない方がいいと思っております。なぜならば、先ほども言いました、被用者保

険に入ること、将来の年金が増えたり、傷病者手当というのももらえるからです。

ただ、一方で、事業者側、特に零細企業、今、ただでさえ最低賃金も上がってきて、先ほども言いましたけれども、人件費の負担が上がってくる中で、中小零細企業が、社会保険料の負担も加わるということになりますと、仮に働き控えは起きなくても、働き控え、二十時間の手前で、社会保険料負担を負えないからここで働きを抑えてほしいというような、事業者側の働き控えが起きてしまう可能性もあると思うんですね。その結果、中小零細企業の経営が立ち行かなくなつて、倒産とか廃業とかリストラ、こういったものが増えていくのではないかと。

これが地域経済に打撃を与えるといった危惧も抱くわけですが、こういったことも考えて、ここに、先ほど申し上げました企業規模要件の、被用者保険の更なる適用拡大とありますけれども、これについては慎重に考えるべきだと思っておりますが、総理、いかがでしょうか。

○石破内閣総理大臣　今、階委員御指摘のようなことが起こるとすればそれこそ本末転倒で、何のためにやっているのかよく分からないということになつてしまうわけです。事業者の立場に立つてみれば、今委員御指摘のような、そういう懸念もあるというふうに承知をいたしております。

であればこそ、我々として、導入までの準備期間、ここは十分に取つていかねばならないと思っております。準備期間はちゃんと取りましようねと。そしてまた、こういう制度がありますよというこ

とについての周知、広報というのをやっていきたいと思っております。また、事務が当然煩雑になりますので、事務手続に対する支援ということもやらねばなりません。

もう一つは、まさしくそういうことが御懸念の中核かと思いますが、そうなった場合に経営はどうなっていくんですかということがあるんだろうと思います。

もちろん会社というのは、経営者あるいはそこに働く方々、両方がウイン・ウインの関係でなければ意味がないのでありますけれども、その経営に対します支援というものについて、これから手だてを講じてまいりたいと思っております。具体的に、こういうことがなされるべきだという御提案があれば承りたいと存じております。

○階委員　では、提案に移つていきたいと思ひます。

これは、最低賃金上がることによって百三十万円の崖による働き控えが生じやすくなつていくということを具体的に示したパネルになります。

十年前の最低賃金、全国加重平均七百八十円でした。このときは、週約三十三時間働いても百三十万円に達しなかった。逆に言うと、週三十時間以上働けば厚生年金に入りますので、百三十万円に達する前に厚生年金に入れたわけですね。

今、最低賃金は上がつて、今年でいうと千五百円です。これですと週約二十五時間しか働けない。ということは、週三十時間、本来だったら事業者の負担がなく国民年金あるいは国民健康保険で働ける方が、年収の壁を気にして働き控えをす

る時間が五時間ぐらいというふうになってまいります。

そして、これから石破首相が掲げている二〇二〇年代千五百円ということになってまいりますと、五年後に百三十万円に達するのは、週約十七時間で達してしまう。すなわち、三十引く十七で十三時間は働き控えが生じてしまうということになってしまふわけです。

これをどうやって働き控えを防ぐかということ、我々は考えた、それがパネルの四です。

三十時間働きたくても働けない、働いてもらいたくても働いてもらえない、この悩みを解消して人手不足を緩和していくためには、百三十万円の壁を越えて被用者に発生する国民年金、国民健康保険の保険料負担を給付で埋める、そして手取りを右肩上がりにする、こういう仕組みが必要ではないかと考えております。

総理の見解をお願いします。

○安住委員長 ちよつと、政府側の認識を少し聞きたいから。

では、厚労大臣が手を挙げているので、手短に。○福岡国務大臣 御党の法案の取扱いについては国会で御議論いただくところで、先生はまた提案者でもいらっしゃるので、内容についてまた詳細があれば教えていただきたいんですが、御提案いただいた法案だけを拝見させていただくと、実務上、相当程度煩雑になる、実務が煩雑になることを解決することが必要であることに加えまして、一部の方の保険料を公費で補填するということとなりますから、社会保険制度が相互互助の考

え方を基盤としていの中で、一部の方々の保険料を負担するということがいかにあるのかということ。また、事業主の保険料負担分は、医療や年金の給付を通じて労働者を支えることが事業主の責任であることから、そこに対してもどう考えるのか。また、公費の補填を受けずに保険料を支払っていらっしゃる方もいらっしゃいますから、その公平性をどうするのか。

そういった様々な課題があるというふうに承知していきまして、法案上からは、慎重な検討が必要かというふうに承知しております。

○石破内閣総理大臣 今、厚労大臣からお答えをしたとおりなんですが、その部分を公費で補填するというのが、全体から見ても本当にそれが公平なことなんでしょうか、そしてまた、その財源をどこに求めるのでしょうかということが問題としてあるんだろうと思っております。

確かに、そこを補填することによって楽になる方々もおられる、そこは認めます、そうだろうと思えます。ただ、それが本当にほかの人たちとの公平性でどうなのか、そこに幾らかかるのである、その財源をどこに求めるかということの御提案をまた承らせていただきたいと考えます。

○階委員長 まず、財源ということなんですが、我々の試算では約七千八百億円という財源です。国民民主党さんが百三万円の壁を百七十八万円に引き上げると七、八兆円かかるということですから、その約十分の一。そして、なおかつ、我々の案というのは、先ほどのパネルも見ながら、両方見ていただきたいんですが、年収が上がっていくと、

公費による給付の額が減っていく仕組みになって、二百万のところまでゼロになる、こういう仕組みなんです。

ということは、最低賃金がこれからどんどん上がっていくということになりますと、給付の額は減る、給付の額が減り、なおかつ、それまで給付を受けた方が、年収が上がってきて、そして事業主の了解も得て正社員に変わって厚生年金をもらえるようになる、その人たちは自ら保険料も納めるということになってきます。

ですから、長い目で見ると、厚生年金の加入者が増えて、年金財政、あるいは組合健保の財政、健康保険の財政にも寄与するということになってくるわけです。

公平性ということもおっしゃいましたけれども、我々は、今百三十万円の壁の手前で逡巡している人たちだけではなくて、既に百三十万から二百万のゾーンにいる方々についても給付は行うということを言っております。それも含めて、トータルで財源は一兆円ぐらいで済むという試算も出しております。こういういろいろなところに配慮をした上で、我々も財政については考えているということをおし上げたいと思っております。

我々は、やはりこれからの時代、総理もおっしゃっていますけれども、何か先日の講演のビデオ、ユーチューブで拝見しました。お手元の資料の八ページぐらいにつけさせていただきましたけれども、総理がこれから目指すという賃金格差の是正であるとか、非正規雇用の正規化の推進とか、女性のL字カーブの解消とか、そういったことにも

資するのが私たちの考え方です。

年収が低い段階で、短時間の非正規のところ厚生年金に入るのではなくて、年収を壁を気にせずどんどん上げていって、その最後のところで厚生年金に入るという、スムーズに厚生年金に移行する仕組みをつくるということは、働き手不足の解消にもつながりますし、そして財源的にも、先ほど申し上げました、最終的には財政的にもプラスに働いてくるということですから、私はこれは是非やるべきだと考えております。

どうでしょうか、総理。

○石破内閣総理大臣 最終的にはそういうことになる可能性を私は全く否定はいたしません。

そこにおいて、一兆円というのも相当のお金でございまして、それがどの時点で均衡するものであるのか、そして本当にそれが働き控えというものを解消することにつながるのか、そこにおいて労働者が何をメリットとして、何をインセンティブとして働くことになるのかということを、財源と公平性というものを念頭に置きながら今後議論させていただきたいと思っております。

○階委員 是非、建設的な議論をさせていただきたいのと、あと、今申し上げているとおり、被用者にとつては、年収が増えていって、最後、厚生年金、組合健康保険に入るわけですから、事業主側については、年収が高くなってくると、その段階で社会保険料負担が発生します。

この部分についても、我々は既に案を国会に出しておりまして、中小企業、すなわち、なかなか経営的な余裕が乏しい中小企業については、正社

員を増やした場合に発生する社会保険料負担、これを半減するという法案も既に国会に出しておりまして、解散・総選挙後、また新しくバージョンアップしたものを出すべく、今党内で議論を進めております。

こうしたことも行うことによって、本人も無理なく厚生年金に加入できる、そして事業主側も無理なく厚生年金に加入してもらうことができる。

そして、目下の最大の課題である働き手不足の解消にもなってくる、女性の活躍にもなる、非正規雇用を正規雇用に変えていくことにもつながる、L字カーブの解消にもなる。こうした多面的な効果、全体に配慮した政策を我々は掲げております。

是非これは、我々立憲民主党と与党の皆さん、あるいはほかの野党の皆さんとも前向きな議論をさせていただきたいのですが、総理、いかがでしょうか。

○石破内閣総理大臣 本日の質疑の冒頭でも申し上げましたが、我々は、多数を持っているのでそれで押し切ろうなどということは考えておりません。

まさしく今、階委員がおっしゃるようなことが、我々が少数であり、そして、我々として当然、提案はさせていただく。もちろん、野党はいろいろな党のお立場がありますが、そこにおいて議論が交わされて、要は、どの党にとつてとかいうことではなくて、本当に国民にとつてこれが最もよいものだと納得をいただく、そして、使用者の側にとつても被用者の側にとつてもそれがプラスになる。

私は疑り深い性格なのかもしれませんが、全てのことがうまくいくなんというのは世の中にあるのかねという気は正直言っていたしておるのでございます。ですから、それぞれまたいろいろなリスクがあつて、それは一体何なのか、それを解消するために皆でそれをどうやってシェアをしていくかという観点が必要だと思っております、今後の議論に是非ともお願いをしたいと思いますところでございます。

○階委員 私はむしろ、総理を後押ししているというか、足を引っ張るんじゃないくて、総理を後押ししていると思っているんですよ。

というのは、最低賃金を上げていきたいわけでしょう。そうすると、必然的に、年収の壁に達する労働時間が短くなるわけじゃないですか。その中で働き控えが増えていくとなると、これは最低賃金を上げて労働不足は解消しないですよ、働き手不足は解消しないですよ。だからこそその提案なんですよ。

最低賃金を上げたいという総理に対してむしろ我々が後押ししている、そういう思いで提案しているの、是非、総理の主導で、協議の場を早速つくるように党内に指示をお願いできませんか。

○石破内閣総理大臣 これは我が党の中で、それぞれの部署において議論をいたしております。ですから、それは政務調査会長あるいは幹事長、その判断がございしますが、それは、繰り返し申し上げますが、我が党の立場がどうのこうのという話ではなくて、本当にそれが、最低賃金も上げる、そしてまた制度の永続性にも資するということで

あれば、その御提案をきちんと議論させていただいて国民にお示しするというところにやぶさかではございません。

党の方針について、今ここで私が断定的に申し上げることはいたしません。

○**階委員** 党の総裁ですから、一声かけていただければ動き出すと思います。是非そのことをお願い申し上げまして、質問を終わります。
ありがとうございます。